

作成年月日	令和3年3月15日
作成部局 課室名	産業労働部 政策労働局 労政福祉課 雇用就業室 健康福祉部 障害福祉局 ユニバーサル推進課 (兵庫県障害者雇用・就労推進本部会議)

## 障害者雇用・就労対策の推進

### 1 障害者雇用・就労を取り巻く現状と課題

#### 1 障害者の雇用・就労状況

##### (1) 一般就労の状況

障害者雇用率・障害者雇用者数

令和2年6月1日現在の障害者雇用率は、2.21%(全国：2.15%)と平成30年4月に引き上げられた法定雇用率(2.2%)を初めて達成

雇用者数は、16,167.5人(円15,727.5人)と17年連続で増加。特に精神障害者の伸び率が高い(対前年+13.8%)

企業における雇用状況

1人以上の雇用義務が生じる企業(従業員45.5人以上。3,481社)のうち法定雇用率達成企業は50.9%(全国：48.6%)。未達成企業の約6割(1,025社)が一人も雇用なし

##### (2) 福祉的就労の状況

県内就労支援事業所の利用者数は16,471人(前年比+5.3%)

うち1年間で一般就労に移行した者は816人(前年比 4.9%)

#### 2 今後の課題

##### (1) 法定雇用率引き上げへの対応

新型コロナウイルス感染症拡大の障害者雇用への影響が懸念される中、令和3年3月に法定雇用率が2.3%に引き上げられたため、雇用が進んでいない中小企業の雇用拡大、職場定着支援が必要

##### (2) 障害者の働く場所の拡大と障害者の工賃向上支援

障害適性に応じた就労の場の拡大、就労支援事業所の工賃向上 等

### 2 令和3年度における取組

#### 1 障害者の雇用・就労の促進

##### (1) 一般就労の拡大

〔主な取組〕

兵庫型ジョブコーチの派遣を本格化し、障害者の就労・職場定着を支援

アドバイザー派遣や助成により特例子会社・事業協同組合の設立、雇用拡大を支援

職場体験、障害者雇用への理解を深めるワークフォーラム開催 等

障害者の在宅ワーク促進を図る法人を支援 等

##### (2) 福祉的就労の充実

〔主な取組〕

農福連携による就農促進等、障害者の適性に応じた働く場所の拡大

障害福祉サービス事業所の授産商品等の販売促進 等

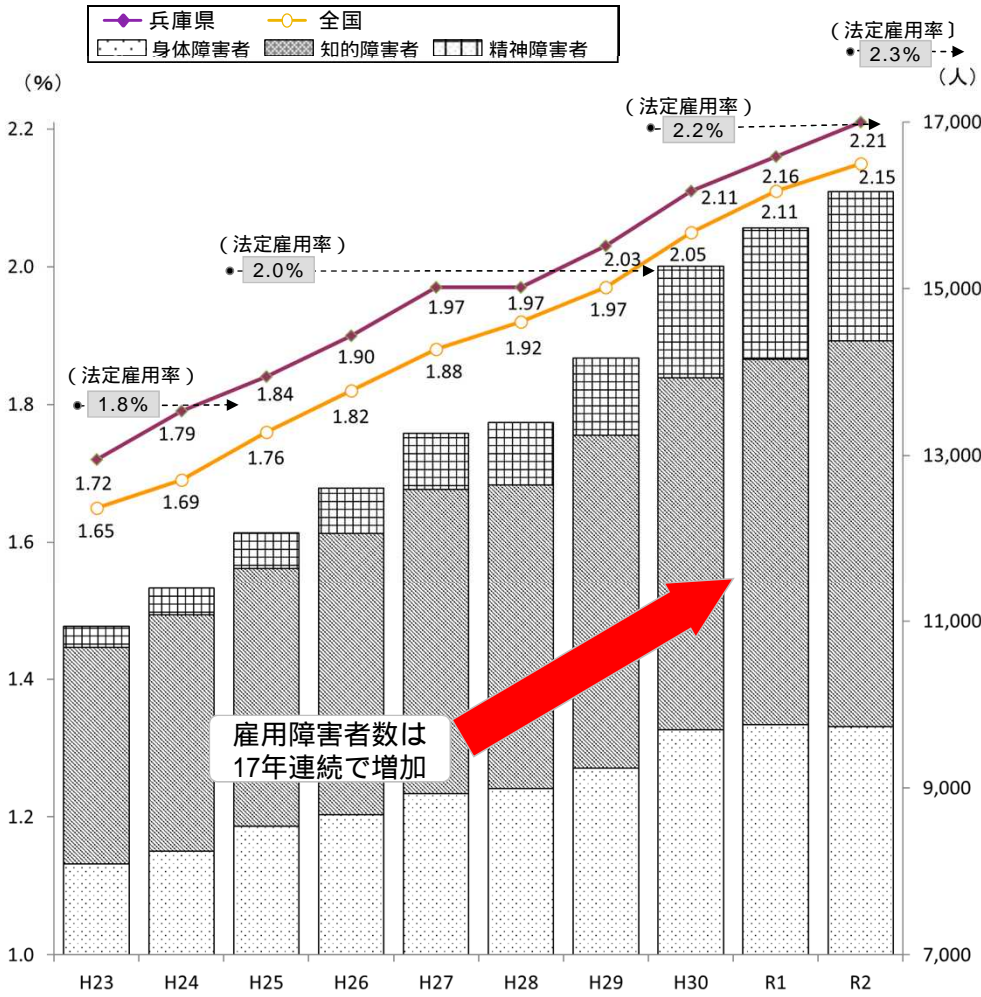
#### 2 県機関における率先雇用・障害福祉サービス事業所及び障害者雇用促進企業への発注促進

##### (1) 県機関における法定雇用率引き上げに対応する取組強化、市町への普及啓発

##### (2) 県からの発注促進を通じた工賃向上の支援、優先発注制度による障害者雇用の拡大

# 1 障害者雇用の状況（令和2年6月1日現在）

図 県内の障害者雇用者数・率の推移



## 県機関における障害者雇用率

- 知事部局等(法定雇用率2.5%(R3～2.6%))
- 知事部局：2.62%（議会事務局含む）
- 警察本部：2.81%
- 企業庁：5.28%
- 病院局：1.69%（法定雇用率未達成）
- 教育委員会(法定雇用率2.4%(R3～2.5%))
- 1.42%（法定雇用率未達成）

表 企業規模別の雇用率・達成企業割合

内容 企業規模	障害者雇用率 (R2.6.1)		法定雇用率達成企業数・割合					
	兵庫	全国	兵庫			全国		
			対象企業(社)	達成企業(社)	割合(%)	対象企業(社)	達成企業(社)	割合(%)
			a	b	b/a	a	b	b/a
1,000人以上	2.36	2.36	96	62	64.6	3,471	2,084	60.0
500～1,000人未満	2.14	2.15	150	79	52.7	4,818	2,252	46.7
300～500人未満	2.05	2.02	246	124	50.4	7,078	3,122	44.1
100～300人未満	2.24	1.99	1,255	696	55.5	36,787	19,274	52.4
45.5～100人未満	1.99	1.74	1,734	810	46.7	50,544	23,224	45.9
計	2.21	2.15	3,481	1,771	50.9	102,698	49,956	48.6

表 県内の特例子会社等  
(令和3年2月28日現在)

	企業数	雇用障害者数
特例子会社	31社	1,187人
事業協同組合	1団体	46人

# 2 福祉的就労での就労状況等

表 就労支援事業所の利用及び一般就労への移行実績

	30年度	元年度
利用者数		
就労移行支援事業所	1,199人	1,190人
A型事業所	2,738人	2,852人
B型事業所	11,700人	12,429人
計	15,637人	16,471人
一般就労移行者	858人	816人

表 県内の就労支援事業所の平均工賃等

	30年度	元年度
A型事業所	84,358円/月 (121カ所)	86,503円/月 (118カ所)
B型事業所	14,420円/月 (542カ所)	14,478円/月 (584カ所)
賃金・工賃支払総額	4,008百万円	4,129百万円

表 県機関の優先発注制度の実績額

	30年度	元年度
障害者雇用促進企業	420百万円 (4,222件)	428百万円 (4,260件)
障害福祉サービス事業所	41百万円 (696件)	58百万円 (706件)

問い合わせ先 産業労働部政策労働局労政福祉課雇用就業室就業支援班 078-362-9183  
健康福祉部障害福祉局ユニバーサル推進課障害者就労支援班 078-362-3261



# 令和3年度の主な取組とこれまでの実績

( ) はR3.1月末実績

## 1 障害者の雇用・就労の促進

障害者を雇用する企業の開拓や就職支援、能力開発を通じて一般就労を拡大する。  
また、工賃向上等による福祉的就労の充実を図る。

### (1) 一般就労の拡大

#### [就労促進や能力開発]

短期職場体験等を通じた就労支援

《しごと体験参加者》 106人 《生活援助従事者研修(介護資格)参加者》 14人

障害者高等技術専門学院及び障害者職業能力開発校における職業訓練の実施

《入校実績》 9コース(R2キャリア実務科を新設)106人

【拡】一般企業等への委託による施設外公共職業訓練(PC操作、製造作業補助等)の実施

訓練施設への通所が困難な者を対象とした「e-ランニングコース」を増員(20人 40人)

《委託訓練受講者数》 83人

特別支援学校における職業教育を推進する専門学科等の設置

《県立高等特別支援学校(職業科)他6校》

【拡】特別支援学校技能検定への新部門の創設

「喫茶サービス」、「ビルクリーニング」、「物流・品出し」部門に加え、令和2年度に地元企業と連携し、開発した「パソコン」部門を新設

【拡】障害者の在宅ワーク推進モデル事業の実施

在宅障害者の就労を支援するため、業務の受発注を行えるシステムを運営し、企業と障害者のマッチングを実施する法人を支援 《実施法人数》 1法人 2法人

「障がい者雇用フェスタひょうご」における優良事業所等の表彰や先進的事例の紹介

《優良事業所》 5事業所 トーラク(株)、浅田化学工業(株)、内外ゴム(株)、森合精機(株)、兵庫ケーブル(株)

《優秀勤労障害者》 6人

R2年度は新型コロナウイルス感染拡大により、表彰式のみ開催

#### [就労・定着支援]

ひょうごジョブコーチ推進事業の実施

養成：国ジョブコーチ(JC)の認定可能な研修を実施し、

兵庫型JCを養成(2回・30人/年)

《兵庫型JC人数》 9人

R2年度は緊急事態宣言により2回目の研修を中止

派遣：兵庫型JC、専任JC(2人)を派遣し、困難性の高い

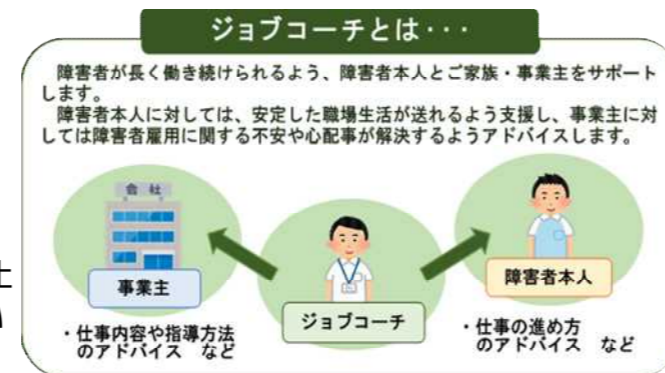
事例に対し、伴走型の就労・職場定着支援を実施

《支援回数》 延べ77回(兵庫型JC派遣R3.2より本格実施)

障害者就業・生活支援センターに配置した専門員による就労・職場定着支援

《定着率》H30年度就職者の1年後定着率79.2% 一般的な定着率は約6割(国調査)

《就職者数》<sup>①</sup>490人(R2.12末 323人)



#### [中小企業に対する雇用支援]

【拡】「ひょうご障害者ワークフォーラム」の開催(R2.9補正対応、R3継続実施)

障害者、企業、関係団体等が一体となり、障害者雇用への理解を深め、企業同士が情報交換できる場の提供

・企業が会社概要や障害者雇用の取組みを紹介するブースを設置

・障害者・保護者向け、企業向けに就労支援機関による相談コーナーを設置

《出展企業》 12社 《参加者》 404人

中小企業等に対する相談支援やセミナー・先進企業見学会の実施

《相談支援件数》 59件 《セミナー・先進企業見学会件数》 3件

特例子会社や事業協同組合設立等に向けた支援

特例子会社等設立アドバイザーによる設立に必要な手続き等の相談支援と設立や雇用拡大に伴う施設整備費等の助成を実施

《助成実績》 雇用拡大助成 2件

【拡】障害者及び専門家による働く空間のバリアフリーチェックと改善アドバイスの実施



企業ブースの様子

### (2) 福祉的就労の充実

農福連携による障害者の福祉的就労の促進

・障害福祉サービス事業所農業参入モデル事業の実施 《モデル事業所数》 3事業所

地域の農業者等の支援を受けて農作物の生産活動を行うモデル事業を実施

・事業所や農業者等が情報交換するネットワーク会議等の開催 《開催数》 4回

障害福祉事業所の授産商品の販売促進

・【新】ひょうご市場(ひょうごマニア)に出品

・コロナ禍に対応した共同販売会の開催支援

## 2 県機関における障害者雇用、障害者雇用促進企業等への発注促進

県各部局における雇用拡大と優先発注制度等により企業の障害者雇用や授産商品の購買を促進する。

労働局と連携した公的機関向けセミナーの実施

教育委員会での障害者法定雇用率達成に向けた県立学校等での障害者雇用の促進

・障害者人材バンク(臨時的任用職員・非常勤講師等の希望者を登録)の活用

・教育委員会事務局、教育機関及び県立学校でのワークセンタースタッフ(障害者)の雇用

・教員の「障害者を対象とした特別選考」の受験者確保に向けた制度の積極的広報、教員採用試験パンフレット等への障害のある教員の学校での活躍の様子等の掲載

兵庫県職員への障害者採用選考《採用見込》 身体7人、知的1人、精神4人

兵庫県会計年度任用職員への障害者採用選考《採用見込》 身体2人、知的1人、精神3人

一般就労へのステップアップとしての知的・精神障害者の雇用と特別支援学校生を対象としたインターンシップ(雇用1人、インターンシップ10人)

障害福祉サービス事業所及び障害者雇用促進企業に対する優先発注の実施

【新】重度肢体不自由者等雇用企業に対する技術・社会貢献評価制度における加点